

(8)

兼業農家の就業形態と農業経営

――長野県伊奈市の畑作地帯の場合――

神戸大学

北原 淳
材木 和雄

従来、農業経営の展望を意欲した研究では、農業経営の主體的担い手

としての専業、上層農の動向に焦点があてられたが、これに比してⅡ兼等の兼業農家の役割には否定的評価しか与えられて来なかつたように思われる。しかし八〇年現在兼業農家は農家全体の八六・六％（Ⅱ兼だけでも六五・一％）を占める農家の多数派である。兼業農家は、単に地域労働市場に対し労働力を提供しているだけでなく、農業生産にも貢献し、地域農業の再建にとつても一定の役割を担いうるといえる。

我々が兼業農家の動向を中心に考えてみる気になつたのは、周囲の関西の平場農村の多くが、大規模の専業の上層農の形成を欠いたまま総Ⅱ兼化に向いつつあり、もはや専業の上層農の形成を前提とした農業の展望はほとんど望めない、と常々感じているからである。もちろん総Ⅱ兼化の状況を全国的に一般化できるとは思わないが、村研の議論は、やや農業基盤の厚い地域や商品作物地域など専業の上層農の存在する地域の農業類型に偏りすぎている点で、総Ⅱ兼化の農村ばかりを垣間見てきた我々には、いささか異和感があつた。少くとも地域類型の多様性の上になつた農業展望が語らなければならぬだろう。

兼業農家の経営と生活を統一的に把握するためには、兼業農家の労働力が地域労働市場の相対的過剰人口として重層的に存在している、という視角は不可欠であるが、なおそのような環境の中で個々の農家が経営と生活の設計を行ない、対応してゆく具体的過程の考察にも目が向けられなければならない。この過程への接近の仕方は多様であろうが、我々としてはさしあたり家族員の労働力配置を中心とした生活設計に焦点をあて、農業経営もこの角度から分析してみたい。これは農業経営を土地所有者や資本との関連で分析するのとはちがつて、それを農家世帯の再

生産、あるいは生活設計の関数関係の中で分析する、ということになるかと思う。

家族員の労働力配置という視角からみて重要なポイントは、農家の直系家族の家族サイクル、世帯主のライフサイクル、地域労働市場展開のペース、がどのようなタイミングで組みあわされたのか、ということである。兼業農家の労働力配置の決定はこのようなタイミングをふまえて行なわれたのであり、農業経営や兼業化への対応は、その結果にすぎない、ともいえるのである。たとえば、高度成長下でも、あととりがその時点で就業年令に達していた農家と、そうでなかった農家とは、全く異なった農業経営のタイプを選択せざるをえなかったことは、その良い例である。つまり、世帯主とあととりの世代間分業が成立し、あととりが兼業に向った農家では、世帯主は依然、積極的に農業経営を行いうる余裕があった、といえる。農業経営の諸タイプへの分化は、一面では、このような農業と兼業への労働力配置のちがいの結果でもある。

もちろん、労働力配置の一枚岩的な単位として直系家族をみることは、かつてはともかく、最近では問題なしとしない。直系家族の形態をかううして保つてはいるが、その中味は夫婦家族の、機能的複合体にすぎないという意見が多いと思われるからである。しかし直系家族の形態が保たれる限りで（我々の調査では当分保たれそうである）、家族員の労働力配置関係は、居住地を含めて、相互に規定しあう、とみることもできるのではないだろうか。

報告では、農業経営と兼業への統柄別従事状況、世帯主の年令、世帯主の兼業の時期、等に重点をおきながら、農業経営を諸類型に分類し、

高度成長期から現在までの動向をたどり、あわせて、生活意識調査でえられたデータで補いながら、次世代における経営類型の予想を試みてみた。

なお調査村の特殊性にふれておきたい。第一は、内陸部にしてはきわめて活発な地域労働市場の展開があったこと（中央大学経済研究所編『兼業農家の労働と生活・社会保障』一九八二、参照）、第二は、畑地としての土地の特殊性が、農地流動や兼業への転換を短期間にもたらした、とみられること、第三は農業経営が、機械一貫体制をとれない技術体系のため、家族協業が根強く、また老人労働力の果す役割が大きいこと、等である。